



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社ヨンキユウ 上場取引所 東
 コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	26,132	△7.1	2,206	31.5	2,463	25.5	1,715	68.4
2021年3月期第3四半期	28,118	△11.3	1,677	18.3	1,963	19.6	1,018	9.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,441百万円 (△15.9%) 2021年3月期第3四半期 1,715百万円 (47.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	140.61	—
2021年3月期第3四半期	83.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	41,749	30,914	74.0	2,532.37
2021年3月期	38,909	29,690	76.3	2,434.82

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 30,911百万円 2021年3月期 29,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	4.4	1,700	△12.5	2,000	△12.5	1,000	△17.4	82.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,241,746株	2021年3月期	12,228,029株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	35,187株	2021年3月期	35,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	12,201,273株	2021年3月期3Q	12,186,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、行動制限が緩和されるなか経済活動に回復の動きがみられたものの、足元では新たな変異株（オミクロン株）による感染が急拡大しており、先行き不透明な状況が一層高まっております。

当養殖業界におきましては、コロナ禍において外食産業の不振が続き鮮魚の取扱量が伸び悩むなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループの「鮮魚の販売事業」は、主力商品であるタイ・ハマチの販売数量が減少し減収となりました。また、「餌料・飼料の販売事業」は、配合飼料の販売数量が減少し減収となりました。

一方、利益面では昨年7月の集中豪雨で多大な被害があった西日本養鰻（子会社）のウナギ事業は、今期は順調に推移し、また、タイ稚魚の販売尾数の増加や貸倒引当金戻入等もあり、各利益は前年実績を上回るものとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は261億32百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は22億6百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益は24億63百万円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億15百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2021年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	2022年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	17,141	15,995	△1,145	△6.7
餌料・飼料の販売事業	10,964	10,100	△863	△7.9
その他の事業	13	35	21	162.0
合計	28,118	26,132	△1,986	△7.1

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は296億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億55百万円（8.6%）増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、仕掛品、その他の科目が増加し、現金及び預金並びに貸倒引当金が減少したことによるものであります。

固定資産合計は120億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億85百万円（4.2%）増加いたしました。これは主に本社第二製氷工場の完成及び三崎加工場建設に伴う建設仮勘定の増加等によるものであります。

この結果、資産合計は417億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億40百万円（7.3%）増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は82億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億97百万円（29.9%）増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加し、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

固定負債合計は25億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億81百万円（9.8%）減少いたしました。これは主に長期借入金等の減少によるものであります。

この結果、負債合計は108億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億16百万円（17.5%）増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は309億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億24百万円（4.1%）増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.0%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、コロナ禍で鮮魚の取扱量が伸び悩むなか、前述のとおり、各利益は予測を上回っていますが、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株（オミクロン株）の感染急拡大により、「まん延防止等重点措置」の対象地域が拡大するなど、先行きは不透明な状況にあるため、2021年5月7日付の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました連結業績予想は据え置くことといたします。

なお、今後「業績予想の修正等」に関する開示の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,930,288	18,987,125
受取手形及び売掛金	5,677,342	7,858,496
商品及び製品	538,355	506,048
仕掛品	1,600,982	1,742,627
原材料及び貯蔵品	29,021	45,611
短期貸付金	182,822	245,461
その他	294,896	679,839
貸倒引当金	△944,160	△400,507
流動資産合計	27,309,548	29,664,703
固定資産		
有形固定資産	3,932,398	4,744,468
無形固定資産	168,362	136,867
投資その他の資産		
投資有価証券	6,994,431	6,766,780
その他	1,172,994	1,109,456
貸倒引当金	△668,347	△672,298
投資その他の資産合計	7,499,078	7,203,938
固定資産合計	11,599,839	12,085,273
資産合計	38,909,388	41,749,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,085,273	4,221,168
短期借入金	3,172,500	3,265,625
未払法人税等	461,033	170,089
賞与引当金	21,704	5,950
その他	604,135	579,515
流動負債合計	6,344,646	8,242,348
固定負債		
長期借入金	2,044,375	1,765,000
役員退職慰労引当金	221,537	244,245
退職給付に係る負債	283,391	288,013
資産除去債務	35,779	36,115
繰延税金負債	289,370	259,892
固定負債合計	2,874,454	2,593,267
負債合計	9,219,100	10,835,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,716,221	2,729,499
資本剰余金	3,652,951	3,666,229
利益剰余金	21,785,160	23,256,888
自己株式	△18,915	△19,199
株主資本合計	28,135,417	29,633,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552,313	1,278,071
その他の包括利益累計額合計	1,552,313	1,278,071
非支配株主持分	2,555	2,870
純資産合計	29,690,287	30,914,360
負債純資産合計	38,909,388	41,749,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,118,789	26,132,071
売上原価	23,319,017	21,765,940
売上総利益	4,799,772	4,366,131
販売費及び一般管理費	3,122,041	2,160,012
営業利益	1,677,730	2,206,118
営業外収益		
受取利息	74,234	49,208
受取配当金	128,048	145,930
投資不動産賃貸料	21,125	19,661
持分法による投資利益	31,327	18,502
その他	52,153	45,495
営業外収益合計	306,889	278,797
営業外費用		
支払利息	3,882	4,939
固定資産除却損	1,683	3,578
投資不動産賃貸費用	12,689	6,915
その他	2,917	6,093
営業外費用合計	21,172	21,526
経常利益	1,963,446	2,463,389
特別損失		
投資有価証券評価損	1,702	82,420
減損損失	15,020	8,629
災害による損失	345,915	—
その他	13,065	—
特別損失合計	375,703	91,050
税金等調整前四半期純利益	1,587,742	2,372,339
法人税、住民税及び事業税	628,975	543,851
法人税等調整額	△59,975	112,579
法人税等合計	569,000	656,430
四半期純利益	1,018,742	1,715,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	321
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,018,570	1,715,587

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,018,742	1,715,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	696,103	△274,722
持分法適用会社に対する持分相当額	223	473
その他の包括利益合計	696,326	△274,248
四半期包括利益	1,715,068	1,441,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,714,843	1,441,344
非支配株主に係る四半期包括利益	225	315

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

しかしながら、足元では新型コロナウイルス感染症の新たな変異株(オミクロン株)の感染が急拡大しており、今後の当社グループの財政状態及び経営成績への影響等を注視する必要があると考えております。